

(9) 評価の実施頻度等について

「2005年度行動計画について何らかの評価を実施したか」との問いには、約62%が「実施している」と回答しているが、逆に残りの約38%は何らかの理由で評価を実施していないことが明らかとなった(図51)。

また「2006年度行動計画について何らかの評価実施を予定しているか」との問いには、約7割が「予定している」と回答している。一方で、約2割は「今後予定しているが本年度は実施しない」と回答している(図52)。2005年度より1割程度評価を実施している(実施を予定している)市町村は増えていることとなる。

2006年度の評価実施について「今後実施する予定のある評価の内容」についてたずねた。その結果、最も多かったのは「次世代育成地域協議会(又はそれに相当する協議会)における話し合い」で210件、51.5%であった(図53)。次いで「庁内評価」(173件、42.4%)、「まだ決定していない」(78件、19.1%)となっている。

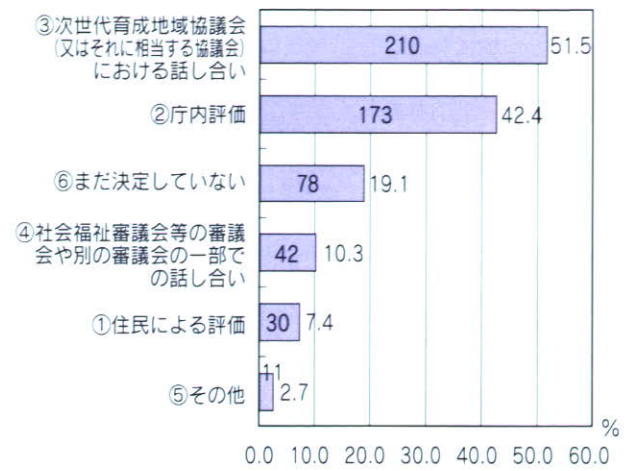


図53 2006年度予定している評価内容(複数回答)(N=408)

「5年後の見直しの時期に評価実施を予定しているか」との問いでは、97.7%(781件)が「今後実施する予定である」と回答している(図54)。また、「今後実施する予定である」と回答した市町村については、その評価内容についてたずねたが、最も多かったのは「次世代育成地域協議会(またそれに相当する協議会)における話し合い」(407件、54.1%)であった(図55)。次いで「庁内評価」(339件、45.0%)、「まだ決定していない」(218件、29.0%)となっている。

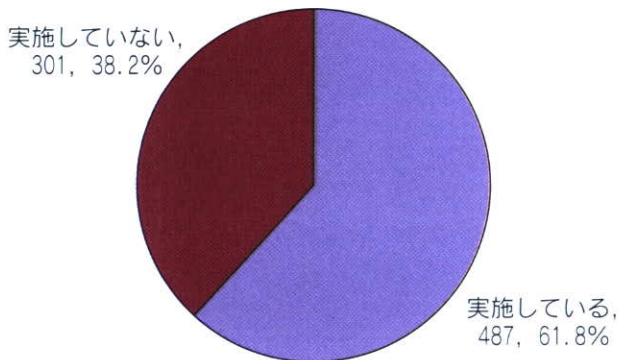


図51 2005年度何らかの評価を実施したか(N=788)

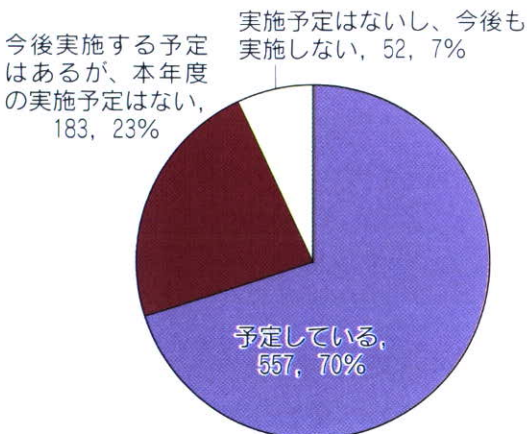


図52 2006年度何らかの評価を予定しているか(N=792)

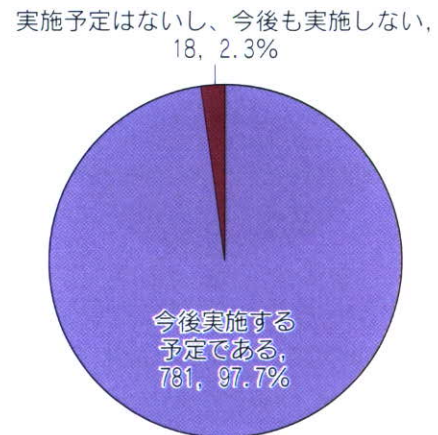


図54 5年後の見直し予定有無(N=799)

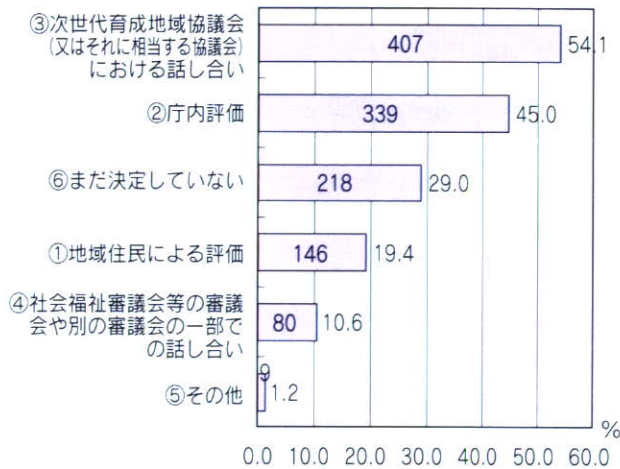


図55 5年後に予定している評価 (複数回答) (N=753)

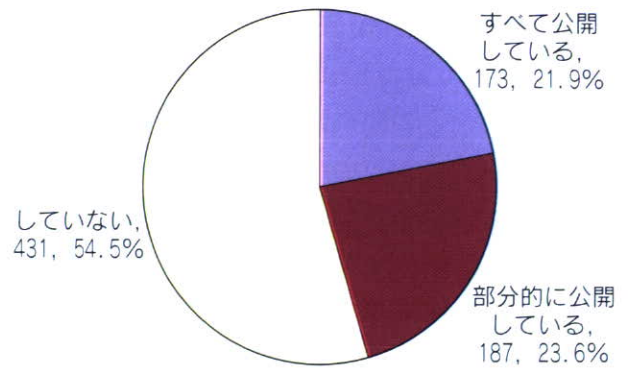


図57 計画評価結果の公表有無 (N=791)

(10) 実施状況の公開について

「計画実施状況について市民に公開しているか」との問いでは、「すべて公開している」(273件、33.8%)、「部分的に公開している」(261件、32.3%)、「していない」(273件、33.8%)となっており、ほぼ同じ程度の割合となっている。しかし、「すべて公開している」、「部分的に公開している」をあわせると、66.1% (534件) となり、6割以上は何らかの形で情報公開していることとなる (図56)。

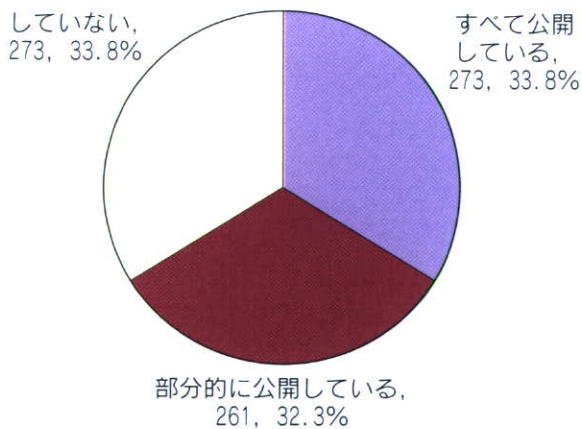


図56 計画実施状況の公開有無 (N=807)

続いて、「行動計画評価結果について市民に公開しているか」では、「していない」が54.5% (431件) と最も多くなっている (図57)。これは、評価自体を実施している市町村が多くないことから考えれば当然の結果である。

次に「行動計画評価結果を公開している媒体」についてたずねた (図58)。最も多かったのは、「情報公開していないため回答できない」で365件、45.8%であった。この結果は評価そのものを実施していない市町村が多いことが原因である。情報公開している場合に最も多かったのは「市区町村広報誌」(204件、25.6%)、次いで「市区町村ホームページ (行政評価以外のページに記載)」(153件、19.2%)、「公的機関に閲覧物として配架」(100件、12.5%)となっている。

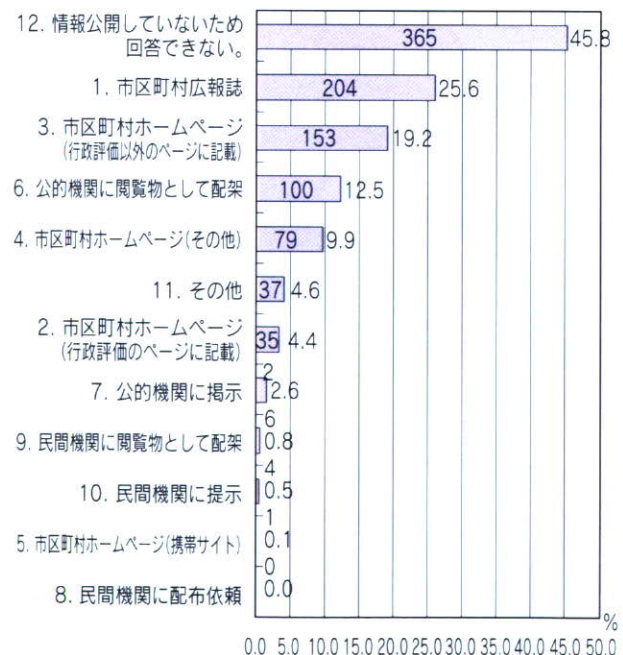


図58 情報公開している媒体 (複数回答) (N=797)

(11) データベースについて

「関係部局も含めて何らかのデータベースを持っているか」との問いでは、「持っている」が

30.2% (251件)、「持っていない」は、69.2% (581件)であった(図59)。約7割は何らかのデータベースを持っていないこととなる。

そのデータベースの形式についてたずねた(図60)。その結果、「関係部局に単独で、関係部局間で一部リンクしているもの」が最も多く35.2% (88件)、次いで「関係部局ごとに単独で互いにリンクしていないもの」(85件、34.0%)となっている。何らかのデータベースはあるものの、関係部局内にとどまっている場合が多いことがわかる。

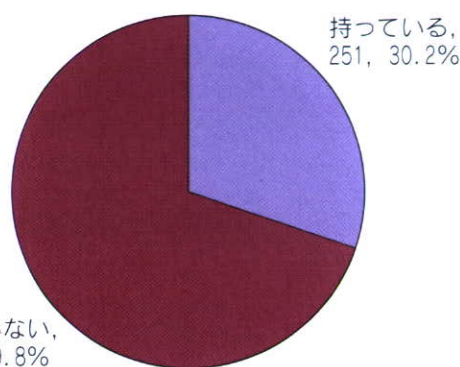


図59 何らかのデータベースを持っているか (N=832)

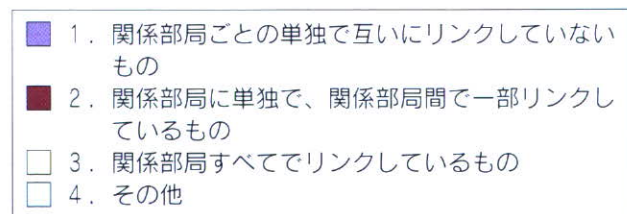
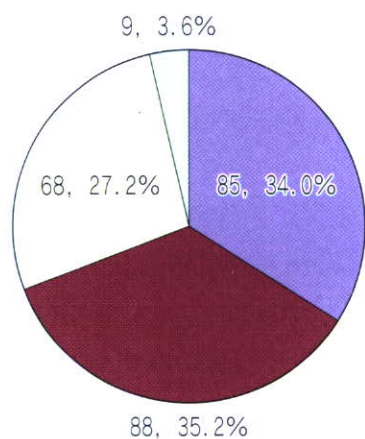


図60 そのデータベースはどのようなものか (N=250)

続いて、「子育て支援全般に関するデータベースを持っているか」をたずねた。その結果、「持っている」と回答したのは、わずか8.6%

(71件)にとどまった(図61)。「持っている」と回答した71件に対して、そのデータベースの形式をたずねたところ、最も多かったのは「各部局に単独で互いにリンクしていないもの」で約6割となっている(図62)。

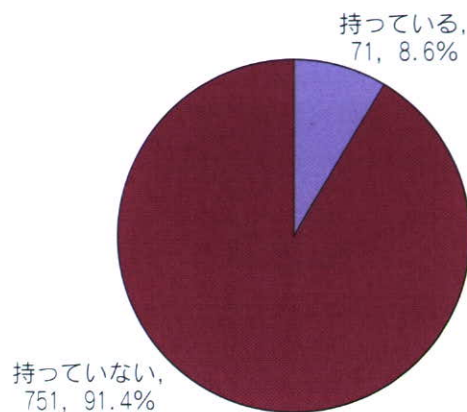


図61 子育て支援全般に関するデータベースの有無 (N=822)

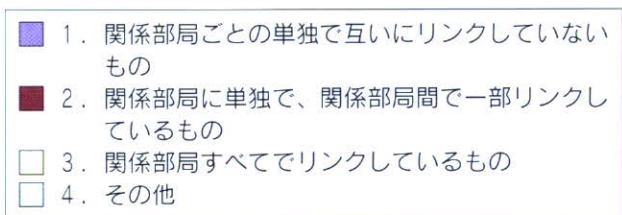
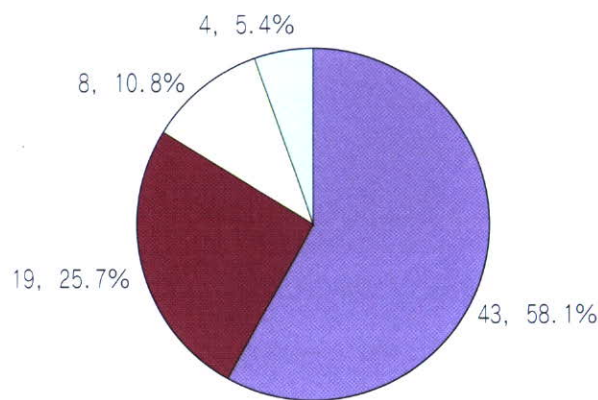


図62 子育て支援に関するデータベースの形式 (N=74)

また、「次世代育成支援行動計画に関するデータベースを持っているか」との問いでは、「持っているは」11.2% (92件)となった(図63)。他の質問と同様、その92件にデータベースの形式についてたずねたところ、最も多かったのは「関係部局ごとの単独で互いにリンクしていないもの」(64件、68.8%)となっている(図64)。つまり、各事業を担当している部局が、自部局の持つ事業の管理のためにデータベース

を持っている場合が約7割あるということである。

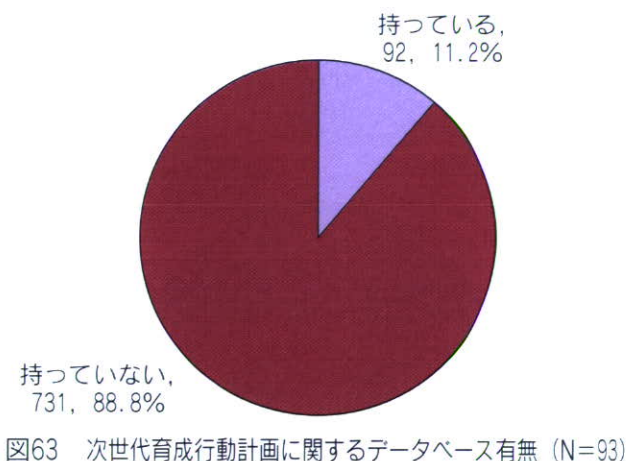
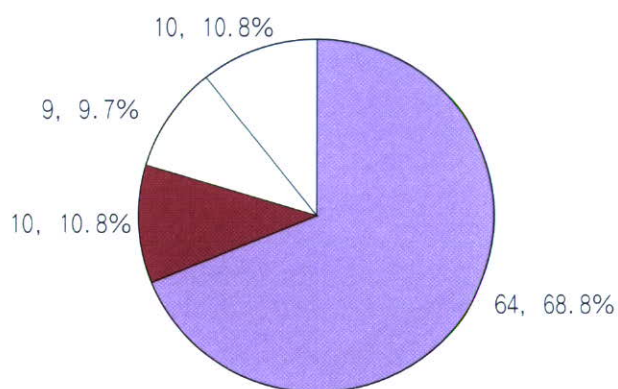


図63 次世代育成行動計画に関するデータベース有無 (N=93)



- 1. 関係部局ごとの単独で互いにリンクしていないもの
- 2. 関係部局に単独で、関係部局間で一部リンクしているもの
- 3. 関係部局すべてでリンクしているもの
- 4. その他

図64 次世代育成行動計画に関するデータベースの形式

そのデータベース導入の時期としては、2005年度が最も多く67.4% (64件) となっている (図65)。さらに、そのデータベース構築を誰がおこなったかについては「行政職員」が最も多く68.8% (64件) であった (図66)。

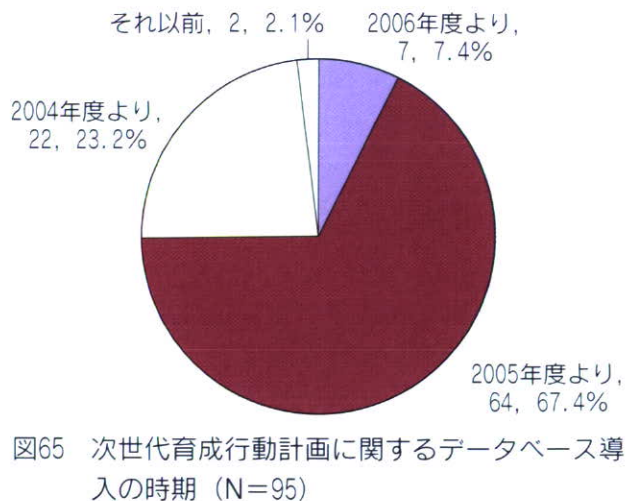


図65 次世代育成行動計画に関するデータベース導入の時期 (N=95)

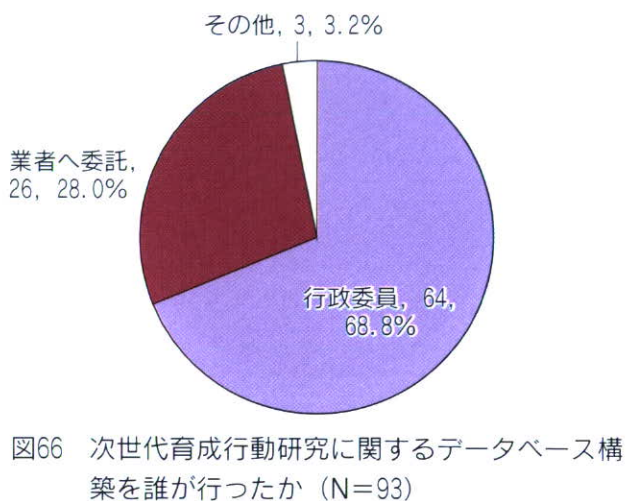


図66 次世代育成行動研究に関するデータベース構築を誰が行ったか (N=93)

データベースに使用しているソフトでは、「Microsoft Excel」が最も多く69件、78.4% (図67)、データベース維持・メンテナンス費用については「0円」が約95%となっている (図68)。つまり、データベースは行政職員が手作りで、Microsoft Excel等の汎用ソフトを使用して作成されていることが多いことがわかる。また職員の手によって汎用ソフトで作られていることから、データベース維持・メンテナンス費用についても「0円」が多いというのは納得のできる結果である。

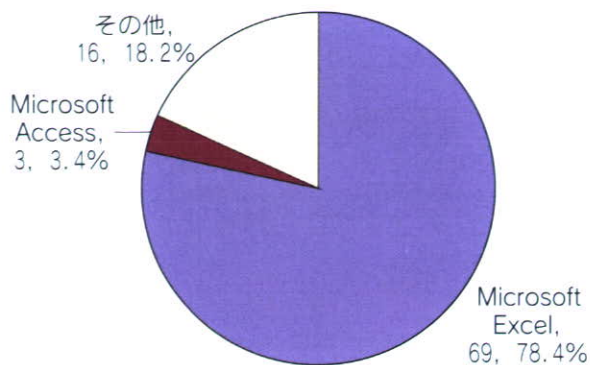


図67 データベースで使用しているソフト (N=88)

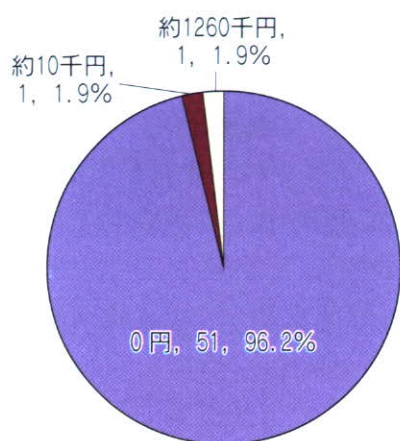


図68 データベース維持・メンテナンス費用 (N=53)

次世代育成支援行動計画に関するデータベースに蓄積されている情報についてランキングすると(図69)、「事業の概要」(73件、80.2%)、「事業の活動内容」(67件、73.6%)、「事業の担当課」(61件、67.0%)の順となっており、住民による意見・提案や苦情等の利用者サイドの情報が蓄積されていることは非常に少なく、事業に関する基本的な情報が蓄積されているにとどまっていることがわかる。



図69 データベースに蓄積されている情報(複数回答) (N=91)

「次世代育成支援行動計画に関するデータベースをどのように使っているか」については、「情報の整理」が67件、72.8%で最も多く、次いで「情報の共有化」(32件、34.8%)となっている(図70)。データベースの役割として本研究が重要と考えている、「検索」や「統計処理」等はあまり実施されていないことが明らかとなった。

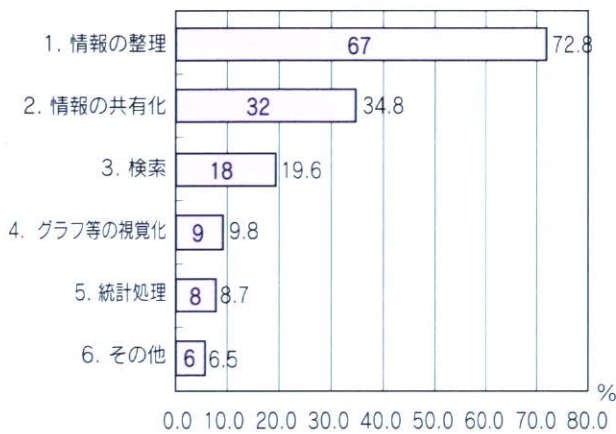


図70 データベースの使用法（複数回答）（N=92）

最後に「次世代育成支援行動計画に関するデータベースを持っていない」と回答した市町村に対し、「今後次世代育成支援行動計画に関するデータベース作成の可能性の有無」についてたずねた。その結果、「可能性はない」が最も多く61.8%（443件）であったが、34.0%（224件）は「可能性はある」と回答している（図71）。

データベース作成の「可能性はない」と回答した市町村にその理由をたずねたところ、「予算がない」（274件、67.0%）が最も多く、次いで「構築する時間がない」（167件、40.8%）、「必要性を感じない」（135件、33.3%）となっている（図72）。

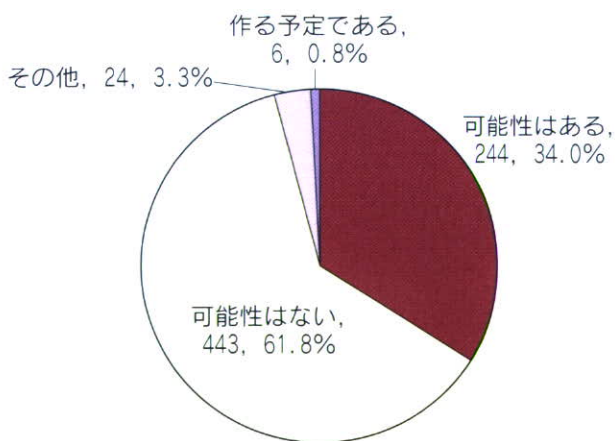


図71 今後の次世代育成行動計画に関するデータベース作成の可能性（N=717）

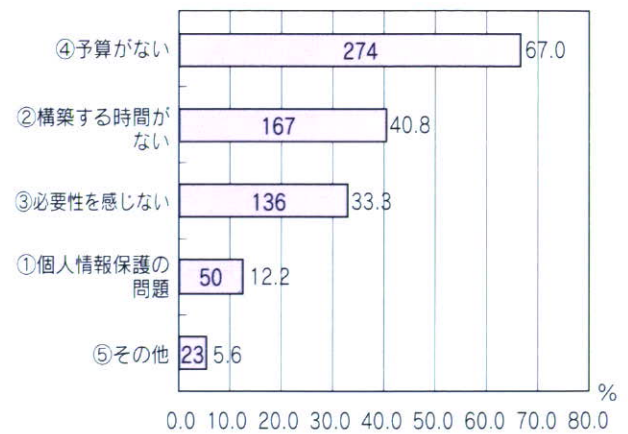


図72 データベース作成の可能性がない理由（複数回答）（N=274）

<クロス集計・ χ^2 乗検定>

ここでは、市区町村の種別を「政令指定都市等（中核市、特例市、東京23区）」（以下、「政令指定都市等」と記載する）、「市」、「町」、「村」の4つにまとめ、この4種別と各項目のクロス集計・ χ^2 乗検定を行い、1%水準で有意なものを取り上げて述べることとする（ただし、非常に回答の全体数が少ないものや「その他」の項目について記載しないこととする）。

（1）計画策定担当部局等について

「次世代育成支援行動計画策定をきっかけとした部局名変更有無」では、全体として「あった」割合は少ないが、「政令指定都市等」や「市」等規模の大きい場合、部局名称変更をしている傾向にある（表2）。また、「次世代育成支援行動計画策定をきっかけとした組織変更有無」についても、有意な結果となった（表3）。こちらも傾向としては似ており、都市の規模が大きいほど、組織変更した傾向にある。特に政令指定都市等では20%が実施していることがわかる。

表2 次世代育成行動計画策定をきっかけに部局の名称変更はありましたか？

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
あった 度数	15	48	17	2	82
市町村分類の%	20.0%	13.0%	5.2%	2.6%	9.7%
なかった 度数	60	320	309	74	763
市町村分類の%	80.0%	87.0%	94.8%	97.4%	90.3%
合計 度数	75	368	326	76	845
市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=25.593$ df=3 p=0.000)

表3 次世代育成行動計画策定をきっかけに部局の組織変更はありましたか？

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
あった 度数	15	31	19	1	66
市町村分類の%	20.0%	8.4%	5.8%	1.3%	7.8%
なかった 度数	60	336	307	75	778
市町村分類の%	80.0%	91.6%	94.2%	98.7%	92.2%
合計 度数	75	367	326	76	844
市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=21.890$ df=3 p=0.000)

計画策定に当たって中心を担った部局の有無についても、有意な結果となった(表4)。傾向としては、「ある」と回答した割合が全体とした高く、特に「政令指定都市等」では100%が「ある」と回答している。ここでも都市の規模が大きいほど、中心を担った部局の存在する割合が高いといえる。

表4 計画策定にあたって中心を担った(担っている)部局はありますか？

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
ある 度数	75	357	301	66	799
市町村分類の%	100.0%	96.7%	92.3%	86.8%	94.4%
ない 度数	0	12	25	10	47
市町村分類の%	0.0%	3.3%	7.7%	13.2%	5.6%
合計 度数	75	369	326	76	846
市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=19.2890$ df=3 p=0.000)

(2) 計画推進担当部局について

「計画推進担当部局の有無」についても有意な結果となった。「ある」と回答した割合は、都市の規模が大きいほど高い。「村」について

は全体の6割程度に「ある」との回答がとどまっている(表5)。

表5 計画推進を担当している代表部局はありますか？

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
ある 度数	71	304	243	46	664
市町村分類の%	94.7%	83.5%	75.7%	61.3%	79.5%
ない 度数	4	60	78	29	171
市町村分類の%	5.3%	16.5%	24.3%	38.7%	20.5%
合計 度数	75	364	321	75	835
市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=32.243$ df=3 p=0.000)

(3) 計画の推進体制・計画の評価について

「計画の推進体制の具体的明記の有無」で有意差はなかったが、「計画の評価体制についての具体的明記有無」では有意差が明らかとなった(表6)。「はい」と回答している傾向は、ここでも大きな都市の方が高い傾向にあることがわかる。

表6 評価体制について行動計画に具体的に明記していますか？

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
はい 度数	65	260	166	37	528
市町村分類の%	86.7%	70.8%	52.2%	49.3%	63.2%
いいえ 度数	10	107	152	38	307
市町村分類の%	13.3%	29.2%	47.8%	50.7%	36.8%
合計 度数	75	367	318	75	835
市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=49.740$ df=3 p=0.000)

【①住民による評価について】

ここでは、全部で6項目の質問あったが(詳細は、資料1の質問紙を参照)、そのうち有意な結果がでたのは、「次世代育成支援行動計画に関する地域住民による組織・団体内で話し合った」、「特に住民からの評価を得る機会を設けていない」であった(「パブリック・コメントの募集を行った」、「その他」についても有意となったが、前者は回答数が非常に少なかったこと、後者は回答内容が自由記述であることから、ここでは省略する)。

「次世代育成支援行動計画に関する地域住民

による組織・団体内で話し合った」では、都市の規模が大きいほど、「はい」と回答している割合が高い（表7）。

表7 次世代育成行動計画に関する地域住民による組織・団体内で、記載事業（の一部）について話しあった。

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	21	78	47	8	154
	市町村分類の%	28.0%	21.0%	14.4%	10.5%	18.1%
いいえ	度数	54	293	280	68	695
	市町村分類の%	72.0%	79.0%	85.6%	89.5%	81.9%
合計	度数	75	371	327	76	849
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

$$(\chi^2=13.081 \quad df=3 \quad p=0.004)$$

「特に住民から評価を得る機会を設けていない」でも同様の傾向にあるが、「村」の場合は8割近くが、「町」の場合は、約7割が、「市」でも約6割は、機会を設けていないことがわかった（表8）。

表8 特に住民から評価を得る機会を設けていない。

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	34	222	226	59	541
	市町村分類の%	45.3%	59.8%	69.1%	77.6%	63.7%
いいえ	度数	41	149	101	17	308
	市町村分類の%	54.7%	40.2%	30.9%	22.4%	36.3%
合計	度数	75	371	327	76	849
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

$$(\chi^2=23.863 \quad df=3 \quad p=0.000)$$

【②庁内での評価について】

この設問では、全部で7項目をたずねているが、そのうち有意であったのは、「次世代育成支援推進のための全庁的組織で会議を実施した」、「次世代育成支援行動計画記載事業について、行政評価と同じ評価表を使って評価を実施した」、「次世代育成支援行動計画記載事業について、独自の評価表を使って評価をした」、「特に庁内で計画についての評価は実施していない」の4項目であった。

「次世代育成支援推進のための全庁的組織で会議を実施した」については、「政令指定都市等」では約4割が実施しているのに対し、「町」

や「村」では5%未満となっている（表9）。

「次世代育成支援行動計画記載事業について、行政評価と同じ評価表を使って評価を実施した」では、全体として割合は少ないが、やはり都市の規模が大きいほど、「はい」と回答している割合が高い（表10）。

「次世代育成支援行動計画記載事業について、独自の評価表を使って評価をした」では、「政令指定都市」等では約47%が実施している。一方で、「町」や「村」では、10%未満となっている（表11）。

「特に庁内で計画についての評価は実施していない」では、「政令指定都市等」では約83%が実施しているが、「市」では約6割、「町」では、約4割、「村」では約3割であった（表12）。

表9 次世代育成支援推進のための全庁的組織で会議を実施した。

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	28	54	13	1	96
	市町村分類の%	37.3%	14.6%	4.0%	1.3%	11.3%
いいえ	度数	47	317	314	75	753
	市町村分類の%	62.7%	85.4%	96.0%	98.7%	88.7%
合計	度数	75	371	327	76	849
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

$$(\chi^2=79.651 \quad df=3 \quad p=0.000)$$

表10 次世代育成行動計画記載事業について、行政評価と同じ評価表を使って評価を実施した。

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	17	53	26	7	103
	市町村分類の%	22.7%	14.3%	8.0%	9.2%	12.1%
いいえ	度数	58	318	301	69	746
	市町村分類の%	77.3%	85.7%	92.0%	90.8%	87.9%
合計	度数	75	371	327	76	849
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

$$(\chi^2=15.393 \quad df=3 \quad p=0.002)$$

表11 次世代育成行動計画記載事業について、独自の評価表を作って事業評価を実施した。

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
はい 度数	35	79	24	4	142
市町村分類の%	46.7%	21.3%	7.3%	5.3%	16.7%
いいえ 度数	40	292	303	72	707
市町村分類の%	53.3%	78.7%	92.7%	94.7%	83.3%
合計 度数	75	371	327	76	849
市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=81.685$ $df=3$ $p=0.000$)

表12 特に庁内で計画についての評価は実施していない。

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
はい 度数	13	160	205	51	429
市町村分類の%	17.3%	43.1%	62.7%	67.1%	50.5%
いいえ 度数	62	211	122	25	420
市町村分類の%	82.7%	56.9%	37.3%	32.9%	49.5%
合計 度数	75	371	327	76	849
市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=68.898$ $df=3$ $p=0.000$)

庁内評価について詳細をたずねた項目の中で有意な結果がでたのは、〔行政評価について〕及び〔独自の評価表について〕であった。

〔行政評価について〕

「行政評価実施時期」についての設問で有意な結果となった。「政令指定都市等」では、「(2003年)以前」との回答が42.1%と最も多くなっており、「市」、「町」および「村」では、「2005年度(平成17年度)」がそれぞれ40.8%、56.5%、57.1%となっている(表13)。しかし、全体として行政評価を実施している件数は多くないことには注意が必要である。

表13 行政評価そのものはいつから実施していますか？

		市町村分類				合計
		政令指定都市等	市	町	村	
1. 本年度	度数	1	7	6	3	17
(2006年度;平成18年度)	市町村分類の%	5.3%	14.3%	26.1%	42.9%	17.3%
2. 2005年度	度数	3	20	13	4	40
(平成17年度)	市町村分類の%	15.8%	40.8%	56.5%	57.1%	40.8%
3. 2004年度	度数	2	9	2	0	13
(平成16年度)	市町村分類の%	10.5%	18.4%	8.7%	0.0%	13.3%
4. 2003年度	度数	5	4	1	0	10
(平成15年度)	市町村分類の%	26.3%	8.2%	4.3%	0.0%	10.2%
5. それ以前	度数	8	9	1	0	18
	市町村分類の%	42.1%	18.4%	4.3%	0.0%	18.4%
合計	度数	19	49	23	7	98
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=28.722$ $df=12$ $p=0.004$)

〔独自の評価表について〕

「どのような評価表か」との問いで有意な結果となった(表14)。量的調査と記述式調査の混合型が最も多いのは、「政令指定都市等」と「市」でそれぞれ約7割、約6割となっている。「町」では、「記述式調査」が約6割となっている。しかし、全体としての回答数が少ないため解釈には注意が必要である。

表14 どのような評価表ですか？

		市町村分類				合計
		政令指定都市等	市	町	村	
1. 量的調査	度数	1	7	0	1	9
	市町村分類の%	2.9%	8.9%	0.0%	33.3%	6.3%
2. 記述式調査	度数	9	24	15	0	48
	市町村分類の%	25.7%	30.4%	60.0%	0.0%	33.8%
3. 量的調査と記述式調査の混合型	度数	24	47	9	1	81
	市町村分類の%	68.6%	59.5%	36.0%	33.3%	57.0%
4. その他	度数	1	1	1	1	4
	市町村分類の%	2.9%	1.3%	4.0%	33.3%	2.8%
合計	度数	35	79	25	3	142
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=27,389$ $df=9$ $p=0.001$)

(4) 次世代育成地域協議会等について

「次世代育成地域協議会等」を設置しているかどうかをたずねた項目で有意な結果となった(表15)。

「次世代育成地域協議会を設置している」との回答は、都市の規模が大きいほど高い割合と

なっている。また、「特に設置していない」割合は「村」、「町」の順に都市規模の小さい方が高くなっている。組織体制は大きな都市の方が体制作りをしやすい傾向にあると考えられる。

表15 貴市区町は次世代育成対策地域協議会を設置していますか？

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
1. 次世代育成行動計画推進のために次世代育成対策地域協議会(又はそれに相当する協議会)を設置している。	度数 47	194	138	20	399
	市町村分類の% 62.7%	52.4%	42.2%	26.7%	47.1%
2. 社会福祉審議会等の審議会や別の審議会の一部で次世代育成行動計画について話し合う機会を設けている。	度数 20	36	18	11	85
	市町村分類の% 26.7%	9.7%	5.5%	14.7%	10.0%
3. 特に設置していない	度数 7	117	156	42	322
	市町村分類の% 9.3%	31.6%	47.7%	56.0%	38.0%
4. その他	度数 1	23	15	2	41
	市町村分類の% 1.3%	6.2%	4.6%	2.7%	4.8%
合計	度数 75	370	327	75	847
	市町村分類の% 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=82.198$ df=9 p=0.000)

(5) 評価の実施頻度等について

「2005年度行動計画に対して何らかの評価実施有無」、「2006年度行動計画に対して何らかの評価実施有無」、ともに有意な結果となった。

「2005年度行動計画に対して何らかの評価実施有無」での「実施している」割合は、これまでの傾向と同様、都市の規模が大きいほど高い傾向にある。「政令指定都市等」では、約8割、「市」では、約7割、「町」では5割、「村」では4割となっている(表16)。

表16 2005年度行動計画に対して何らかの評価を実施しましたか？

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
実施している	度数 60	248	148	29	485
	市町村分類の% 83.3%	71.9%	49.5%	41.4%	61.7%
実施していない	度数 12	97	151	41	301
	市町村分類の% 16.7%	28.1%	50.5%	58.6%	38.3%
合計	度数 72	345	299	70	786
	市町村分類の% 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=60.414$ df=3 p=0.000)

「2006年度行動計画に対して何らかの評価実施の予定有無」でも同様の傾向である(表17)。「予定している」との回答割合は、「政令指定都市等」では約85%、「市」では約80%、「町」では約60%、「村」では約50%となっており、2005年度実施有無よりも割合は増えている。しかし、「今後実施する予定はあるが、本年度の実施予定はない」との回答をみると「村」で約4割となっており、評価がなかなかされにくい実態があることも明らかとなった。

表17 2006年度何らかの評価実施を予定していますか？

	市町村分類				合計
	政令指定都市等	市	町	村	
予定している	度数 61	282	179	34	556
	市町村分類の% 84.7%	80.6%	60.3%	47.2%	70.3%
今後実施する予定はあるが、本年度の実施予定はない	度数 9	59	86	29	183
	市町村分類の% 12.5%	16.9%	29.0%	40.3%	23.1%
実施予定はないし、今後も実施しない	度数 2	9	32	9	52
	市町村分類の% 2.8%	2.6%	10.8%	12.5%	6.6%
合計	度数 72	350	297	72	791
	市町村分類の% 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=61.994$ df=6 p=0.000)

次に、「今後実施する予定であるが、本年度実施予定はない」と回答した市町村に対して、今後予定している評価内容についてたずねた設問の中で有意なものについて見ていく。有意であったのは、「庁内評価」、「次世代育成地域協議会(又はそれに相当する協議会)における話し合い」、「社会福祉審議会等の審議会や別の審議会の一部での話し合い」、「まだ決定していない」であった。

「庁内評価」では、「政令指定都市等」では、約7割が「はい」と答えているのに対し、「村」では約4割にとどまっており、逆に「いいえ」の方が多い(58.1%)。「政令指定都市等」意外では、「いいえ」との回答の割合が多い(表18)。

表18 予定 ②庁内評価

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	26	82	46	18	172
	市町村分類の%	72.2%	43.4%	33.1%	41.9%	42.3%
いいえ	度数	10	107	93	25	235
	市町村分類の%	27.8%	56.6%	66.9%	58.1%	57.7%
合計	度数	36	189	139	43	407
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=18.132$ df=3 p=0.000)

「次世代育成地域協議会（又はそれに相当する協議会）における話し合い」でも、「庁内評価」と同様の傾向にある（表19）。

表19 予定 ③次世代育成地域協議会（又はそれに相当する協議会）における話し合い

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	23	107	66	14	210
	市町村分類の%	63.9%	56.6%	47.5%	32.6%	51.6%
いいえ	度数	13	82	73	29	197
	市町村分類の%	36.1%	43.4%	52.5%	67.4%	48.4%
合計	度数	36	189	139	43	407
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=11.266$ df=3 p=0.010)

「社会福祉審議会等の審議会や別の審議会の一部での話し合い」でも同様の傾向にあるが、「いいえ」との回答の割合が高くなっている（表20）。

表20 予定 ④社会福祉審議会等の審議会や別の審議会の一部での話し合い

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	11	17	10	4	42
	市町村分類の%	30.6%	9.0%	7.2%	9.3%	10.3%
いいえ	度数	25	172	129	39	365
	市町村分類の%	69.4%	91.0%	92.8%	90.7%	89.7%
合計	度数	36	189	139	43	407
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=17.803$ df=3 p=0.000)

「まだ決定していない」との回答は、「はい」と回答している割合が、都市の規模が小さくなるほど高くなっている（表21）。

表21 予定 ⑥まだ決定していない

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
はい	度数	1	27	37	13	78
	市町村分類の%	2.8%	14.3%	26.6%	30.2%	19.2%
いいえ	度数	35	162	102	30	329
	市町村分類の%	97.2%	85.7%	73.4%	69.8%	80.8%
合計	度数	36	189	139	43	407
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=17.530$ df=3 p=0.001)

また、「5年後の見直し時期の評価予定有無」でも有意な結果となった（表22）。ほとんどが「今後実施する予定である」と回答しているが、都市規模が小さくなるにつれ、その割合が減少していることがわかる。

表22 5年後の見直しの時期には評価実施を予定していますか？

		市町村分類			合計	
		政令指定都市等	市	町		村
今後実施する予定である	度数	71	351	292	65	779
	市町村分類の%	98.6%	99.7%	96.4%	92.9%	97.7%
実施予定はないし、今後実施しない。	度数	1	1	11	5	18
	市町村分類の%	1.4%	0.3%	3.6%	7.1%	2.3%
合計	度数	72	352	303	70	797
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=16.611$ df=3 p=0.001)

「今後実施する予定である」と回答した市町村に、その内容をたずねているが、その項目で有意な結果であったのは「次世代育成地域協議会（又はそれに相当する協議会）における話し合い」（表23）、「社会福祉審議会等の審議会や別の審議会の一部での話し合い」（表24）であった（「その他」についても有意であったがここでは割愛する）。前者も後者も傾向としては似ており、都市規模が大きいが「はい」と回答している割合が高い。しかし、後者の方が、「はい」と回答している割合がかなり少なくなる。

表23 予定 ③次世代育成地域協議会（又はそれに相当する協議会）における話し合い

	市町村分類				合計	
	政令指定都市等	市	町	村		
はい	度数	37	204	146	19	406
	市町村分類の%	54.4%	59.8%	52.3%	30.2%	54.1%
いいえ	度数	31	137	133	44	345
	市町村分類の%	45.6%	40.2%	47.7%	69.8%	45.9%
合計	度数	68	341	279	63	751
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=19.393$ df=3 p=0.000)

表24 予定 ④社会福祉審議会等の審議会や別の審議会の一部での話し合い

	市町村分類				合計	
	政令指定都市等	市	町	村		
はい	度数	15	37	23	5	80
	市町村分類の%	22.1%	10.9%	8.2%	7.9%	10.7%
いいえ	度数	53	304	256	58	671
	市町村分類の%	77.9%	89.1%	91.8%	92.1%	89.3%
合計	度数	68	341	279	63	751
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=11.499$ df=3 p=0.009)

(6) 実施状況の公開について

実施状況の公開について結果が有意であったのは、「計画実施状況の市民への公開有無」及び「行動計画評価結果の市民への公開有無」であった。

前者では、「政令指定都市等」で、約6割が「すべて公開している」と回答しているのに対し、「市」では、4割となっている。また、「すべて公開している」、「部分的に公開している」をあわせると、「政令指定都市等」では約8割、「市」では約7割、「町」では約6割となっている。「村」では、「部分的に公開している」が4割を超えており、「すべて公開している」、「部分的に公開している」をあわせると65%以上となり、「町」よりも情報公開の程度が高くなる(表25)。

後者では、全体の回答数が前者に比べるとかなり減っているが、「政令指定都市等」では、約6割が「すべて公開している」のに対し、「市」では25%、「町」や「村」では10%程度となっている。「すべて公開している」、「部分的

に公開している」をあわせると、「政令指定都市等」では、約8割、「市」では約5割となっている。「町」や「村」では、「していない」との回答割合が高くなっている。しかし、ここでも「村」の方が、「町」よりも情報公開している割合は6ポイント程度高くなっている(表26)。

表25 計画実施状況について市民に公開していますか？

	市町村分類				合計	
	政令指定都市等	市	町	村		
すべて公開している	度数	46	135	74	16	271
	市町村分類の%	61.3%	38.0%	24.1%	23.5%	33.7%
部分的に公開している	度数	15	109	108	29	261
	市町村分類の%	20.0%	30.7%	35.2%	42.6%	32.4%
していない	度数	14	111	125	23	273
	市町村分類の%	18.7%	31.3%	40.7%	33.8%	33.9%
合計	度数	75	355	307	68	805
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=46.342$ df=6 p=0.000)

表26 行動計画評価結果について市民に公開していますか？

	市町村分類				合計	
	政令指定都市等	市	町	村		
すべて公開している	度数	42	87	36	7	172
	市町村分類の%	57.5%	25.2%	11.9%	10.3%	21.8%
部分的に公開している	度数	15	77	73	22	187
	市町村分類の%	20.5%	22.3%	24.1%	32.4%	23.7%
していない	度数	16	181	194	39	430
	市町村分類の%	21.9%	52.5%	64.0%	57.4%	54.5%
合計	度数	73	345	303	68	789
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=84.793$ df=6 p=0.000)

(7) データベースについて

データベースについてたずねた項目では、3つの問いについて有意な結果となった。まず1つ目は、「関係部局も含めて何らかのデータベースを持っているか」との問いであった(表27)。「持っていない」との回答が、いずれの市町村分類でも高かったが、中でも「町」では約8割が「持っていない」と回答している。「持っている」割合では、「政令指定都市等」で約4割にとどまっている。

表27 貴市町村は、関係部局も含めて何らかのデータベースを持っていますか？

		市町村分類				合計
		政令指定都市等	市	町	村	
持っている	度数	32	129	67	22	250
	市町村分類の%	43.2%	35.7%	20.7%	30.6%	30.1%
持っていない	度数	42	232	256	50	580
	市町村分類の%	56.8%	64.3%	79.3%	69.4%	69.9%
合計	度数	74	361	323	72	830
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=24.960$ df=3 p=0.000)

次に有意な結果となったのは、「次世代育成行動計画に関するデータベースを持っているか」との問いであった(表28)。「持っている」割合はいずれの市町村分類でも少ないが、「政令指定都市等」では約25%と4分の1が「持っている」ことがわかった。回答数自体は非常に少ないが、「市」や「町」よりも「村」の方がわずかであるが、「持っている」と回答している割合が高くなっている。

表28 貴市町村は、次世代育成行動計画に関するデータベースを持っていますか？

		市町村分類				合計
		政令指定都市等	市	町	村	
持っている	度数	19	36	28	9	92
	市町村分類の%	25.3%	10.1%	8.7%	12.9%	11.2%
持っていない	度数	56	319	293	61	729
	市町村分類の%	74.7%	89.9%	91.3%	87.1%	88.8%
合計	度数	75	355	321	70	821
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=17.630$ df=3 p=0.001)

データベースに関する設問で有意な結果が出た最後の設問は、「次世代育成支援行動計画に関するデータベースの構築は誰が行ったか」との問いであった(表29)。非常に回答数が少ないため注意が必要であるが、「政令指定都市等」では、約95%が「行政職員」と回答しているのに対し、「町」や「村」では、それぞれ約46%、約56%が「業者へ委託」と回答している。「政令指定都市等」の大都市の方が予算も多く、「業者へ委託」している割合が高いのではないかと当初予測していたが、実際には「行政職員」による手作りのものが多いことが明らかと

なった。また、逆に考えれば「政令指定都市等」の「行政職員」は、データベース構築等の技術を身につけているとも考えられる。

表29 次世代育成行動計画に関するデータベースの構築は誰が行いましたか？

		市町村分類				合計
		政令指定都市等	市	町	村	
行政委員	度数	18	27	15	4	64
	市町村分類の%	94.7%	73.0%	53.6%	44.4%	68.8%
業者へ委託	度数	1	7	13	5	26
	市町村分類の%	5.3%	18.9%	46.4%	55.6%	28.0%
その他	度数	0	3	0	0	3
	市町村分類の%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	3.2%
合計	度数	19	37	28	9	93
	市町村分類の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

($\chi^2=18.661$ df=6 p=0.005)

iv) 考察：

(1) 計画策定担当部局及び計画推進担当部局等について

次世代育成支援行動計画策定をきっかけとした部局名変更および組織変更は、全体としては行われている割合は少なかったが、「政令指定都市等」の大規模都市の方が組織変更を行った傾向が高い。また、計画策定部局については、約8割が「ある」と回答しているが、特に「政令指定都市等」では、100%との回答であり、大規模都市の方がより次世代育成支援行動計画策定の体制が整っている傾向がある。計画推進部局についても同様に、全体として約8割が「ある」と回答している。ここでも特に「政令指定都市等」では約95%、「市」：83.5%、「町」：75.7%、「村」：61.3%と都市規模が大きいほど、計画推進体制が整っていることが明らかとなった。次世代育成支援行動計画策定の中心を担っている部局、計画推進担当部局ともに「児童福祉関係部局」が最も多かった。

計画推進体制についての行動計画への記載については約85%が「はい」回答しているものの、計画の評価体制についての行動計画への記載については約6割にとどまっており、次世代育成支援行動計画策定指針(厚生労働省雇用均等・児童家庭局、2003)に記載されている「全庁的

な体制の下に、各年度においてその状況を一括して把握・点検しつつ、その後の対策を実施することが必要である」という記載の解釈が各市町村によって異なり、その解釈の違いが「評価」という視点を盛り込んでいるか等の差異を生んでいると考えられる。

(2) 2005年度実施した評価について

【①住民による評価】、【②庁内での評価】どちらの項目でも、“評価を実施していない”市町村が多いことが明らかとなった。2005年度(平成17年度)は、計画実施初年度であり、様々な要因で計画の進捗等が厳しく、事業の評価にまで至らなかった市町村も多かったと予測でき、またその点は十分加味すべきであるが、先にも述べた「全庁的な体制の下に、各年度においてその状況を一括して把握・点検しつつ、その後の対策を実施することが必要である」という次世代育成支援行動計画指針(厚生労働省雇用均等・児童家庭局、2003)の記載と現状に大きな差があることが明らかとなった。

また、【①住民による評価】、【②庁内での評価】どちらにおいても、評価した内容について細かく項目を作成し、たずねたが、実際に評価された内容は非常に限られている。【①住民による評価】では、どのような住民が評価したかについてもたずねているが、ほとんどの場合は「住民(子どもを除く)の代表者」や「サービス等の利用者」であり、“子ども自身”による評価を実施しているところはほとんどなかった。【②庁内による評価】でも評価された内容は、主に「事業の進捗状況」や、「前年度の事業報告」等にとどまっており、“住民”や“利用者”の意見や要望などを取り入れているところは非常に少ない。

次世代育成支援という目的を考えた場合、本行動計画は、当然地域の住民や計画の中心である子どもも一体となって実施されていくべきものであるが、現在のところそのような実態は本調査においては明らかとならなかった。

次世代育成地域協議会については、全体とし

て約50%が設置している。特に都市の規模が大きいほど設置している割合は高い。この次世代育成地域協議会の1年間の開催回数は1回が最も多く、その議題内容は「事業の進捗状況の確認」や「前年度事業報告」等の内容にとどまっている。ここでも“住民”や“利用者”のニーズについての議論はあまりされていない。また実際には組織があるものの次世代育成地域協議会の開催回数が0回との回答も多く、組織はあるが動いていない実態も明らかとなった。次世代育成支援行動計画の評価実施状況は全体として厳しい状況にあるといわざるを得ない。

しかしながら、「2006年度(平成18年度)実施予定評価」や「5年後の見直し時期の評価」については、それぞれ約70%、約98%の市町村が「予定している」と回答しており、今後の評価については一定の期待が持てる。実際の評価方法については、「次世代育成地域協議会」が「2006年度(平成18年度)実施予定評価」および「5年後の見直しの時期の評価」ともに最も多く、次いで「庁内評価」となっており、ある程度の評価体制を維持していく傾向にはあると考えられる。

(3) 実施状況の公開について

「計画実施状況の公開有無」については、「すべて公開している」と「部分的に公開している」をあわせると約66%となっている。また「行政評価結果についての公開有無」では、「すべて公開している」と「部分的に公開している」をあわせると約45%と半数以下となっている。市町村規模別に見ると、都市規模が大きいほど、情報公開している割合が高いことがわかった。しかしながら、情報公開ツールをたずねた結果では、「情報公開していないため回答できない」が最も多い回答となっており、各市町村が円滑に各年度において実施状況や評価結果を一般に公開できていない状況が明らかとなった。次世代育成支援行動計画策定指針(厚生労働省雇用均等・児童家庭局、2003)には、「この計画の実施状況等に係る情報を広報誌やホームページ

への掲載等により、住民にわかりやすく周知を図るとともに、住民の意見等を聴取しつつ、その後の対策の実施は計画の見直し等に反映させることが必要である」と記載されているが、現在のところ上記内容を住民に周知できている市町村は多いとはいえない。情報公開ツールとして使われている媒体は、「広報誌」「ホームページ」である。

(4) データベースについて

全体として何らかのデータベースを持っている割合は全国的に見て決して多いとはいえない状況である。しかし、「政令指定都市等」や「市」では、「関係部局も含めて何らかのデータベースを持っている」と回答している割合は、それぞれ約44%、約36%となっており、それほど低い割合であるとはいえない。

また、「次世代育成支援行動計画に関するデータベースを持っているかどうか」については、「持っている」と回答している割合はさらに減少する。しかし、「政令指定都市等」では約25%が持っている。

今後のデータベース作成の可能性については、約1%が「作る予定である」、約34%が「可能性はある」と回答しており、今後3割程度データベースを持つ市町村が増える可能性がある。

データベースは、主に「行政職員」によって「Microsoft Excel」等の汎用ソフトを使用して手作りされていることが多く、データベースに係る予算も計上されていないことが多い。データベースについては、「情報の整理」や「情報の共有化」等に用いられるにとどまっていることがわかった。

全体として現在のところ、データベースを持っている市町村は決して多くない。しかしながら、実際に何らかのデータベースを持っている市町村は約3割程度あり、今後次世代育成支援行動計画に関するデータベースを作成する可能性も3割以上の市町村が「ある」と回答している。

現在データベースを持っていない市町村の現状を考えると、多くの事業に関する情報等を従来どおり紙媒体で管理していることが予測される。大量の紙媒体での情報は、毎年増える新規事業や事業情報等によって年々複雑化していくこと、人事異動等の際には情報の優先順位がつけにくく、短期間の引継ぎに向いていないこと等、スムーズな行政事務等の遂行を阻害している一つの要因となっていることは想像に難くない。また、次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援という10年間の長期的視点で考えたならば、継続的に一括して事業情報や事業評価結果等が管理できることは円滑な次世代育成支援の推進に当たって不可欠である。

さらに、市町村の状況を市町村合併の流れや数の面から考えると、単位として重要となって来るのは最も数の多い「市」である。そのような中、人口規模約20万人という“大きすぎず、小さすぎない”伊丹市での次世代育成支援行動計画の評価データベース開発の試みは、今後多くの「市」で活用できるデータベース開発と展開の可能性を開いていくものである。

以上のことから、本研究の目指す、事業の一括した管理や評価、さらに必要な情報を簡便に引き出せるデータベース開発の役割は非常に大きいといえる。本研究が目指すものの一つであるデータベースの「検索」や「統計」機能は、よりデータベース構築の必要性を増大させるものとする。

v) まとめ：

本調査では、選択式の設問では十分に実態を把握できないと考えられる設問については、記述式の設問を作成し、多くの記述データを収集することができた。また、〔独自の評価表〕についても添付を依頼し、56件の回収を行うことができた。今後はこれらのデータもあわせてさらに十分に分析を行い、次年度以降の研究につなげていく。

vi) 引用文献：

厚生労働省雇用均等・家庭局（2003）。「次世代育成支援行動計画指針」

vii) 参考文献：

芝野松次郎（2002）。「社会福祉実践モデル開発の理論と実際 プロセティック・アプローチに基づく実践モデルのデザイン・アンド・ディベロップメント」有斐閣

小野セレスタ摩耶（2006）。「A市の就学前の子どもを持つ母親の子育て不安・負担に関する研究—テキストマイニングを用いたテキストデータ（自由記述）の分析—」、『子ども家庭福祉学』第5号 pp. 37-37.

小野セレスタ摩耶（2006）。「A市の就学前の子どもを持つ母親の子育て不安・負担にテキストデータ（自由記述）のテキストマイニングによる分析—属性との関係を中心に—」、『子どもの虐待とネグレクト』第8巻第1号 pp. 20-28.

2) 平成19年（2007年）度の研究

次世代育成支援行動計画の総合評価データベース・システム（以下、総合評価システム、と述べる）開発の目的は、①庁内評価と②利用者評価をデータベース化して、実施されている事業の対費用効果を総合的に評価するシステムを開発することである。この目的に照らして平成18年度から研究を進めてきたが、平成19年度は、総合評価システムの叩き台の開発と叩き台の試行・改良を行った。以下、本年度の成果を、1) 研究開発のプロセス、2) 総合評価データベース・システムの概要、3) 総合評価データベース・システムの活用評価の3つから述べる。

①研究開発のプロセス

本年度の総合評価システム開発に当たって、平成18年度のフェーズ1：問題の把握から次の段階に進み、フェーズ2：叩き台の作成及びフェーズ3：叩き台の試行と改良を実施した。本年度の研究のプロセスをまとめると、フェー

ズ2の叩き台の作成のために、①平成19年度評価実施事業の抽出、②庁内評価ツールの開発、③利用者評価ツールの開発を行い、この②及び③を用いて、④データベースの叩き台を作成した。

次に、フェーズ3のために、⑤叩き台の試行をし、改良点を抽出した後、⑥叩き台の改良を行った。つまり、①から⑥までのプロセスを経て、平成19年度の総合評価システムを開発したのである。

②総合評価データベース・システムの概要

ここでは本研究で開発した総合評価データベース・システムの概要を抑える。

<庁内評価の実施方法>

本年度の庁内評価実施方法について述べる。まず伊丹市こども部こども企画課が開発したMicrosoft Excelによる評価シートファイルを各事業担当課へ庁内メールで配布した。配布されたシートに各事業担当課が直接Microsoft Excelによる評価シートに電子書式で入力し、それをこども企画課に返信し、こども企画課が取りまとめるという方法で行った。こども企画課が取りまとめる際に、Microsoft Accessによるデータベースに庁内評価データが蓄積されていく。

<利用者評価の実施方法>

利用者評価の実施方法について述べる。開発した利用者評価シートを各事業に参加した利用者に紙媒体で配布し、その場で記入の後、回収し、収集したシートをこども企画課所有の占有PCに入力する。入力画面は、Microsoft Accessにより開発されたものであり、入力すると同時にデータベースに蓄積されていくシステムとなっている。

ただし、本年度については利用者評価実施時期と、本データベース開発時期が合致せず、利用者評価データについては、ダミーデータを入力することとした。

<データベースの出力イメージ>

次に蓄積されたデータがどのように出力されるかを述べる。ただし、詳細は、3) 総合評価データベース・システムの活用（入力及び出力）で述べる。

出力は大きく3つに分かれている。それらは、「次世代育成地域協議会用」、「庁内検討用」、「住民公表用」である。「次世代育成地域協議会用」とは、次世代育成地域協議会（次世代育成支援法に規定されている）において活用される評価結果を提供するためのものであり、「庁内検討用」とは、次世代育成庁内協議会（伊丹市内部で次世代育成支援行動計画について、進捗状況確認、新規施策案、計画戦略等を検討する組織）において評価結果を検討するためのものである。「住民公表用」とは、住民に対して評価結果を公表するためのいわば情報公開のための出力である。

これら3つの出力には、それぞれ「事業別」：各事業の評価結果が詳細に出てくるもの。最も情報が細かい。「目標別」：伊丹市次世代育成行動計画に記載されている7つの目標に沿って、目標ごとに評価結果を出力するもの。「分類別」：評価シートの3つの分類ごとに評価結果を出力するもの、「全体」：評価実施事業全体の結果を出力するものの4つにそれぞれ分かれている（図73）。

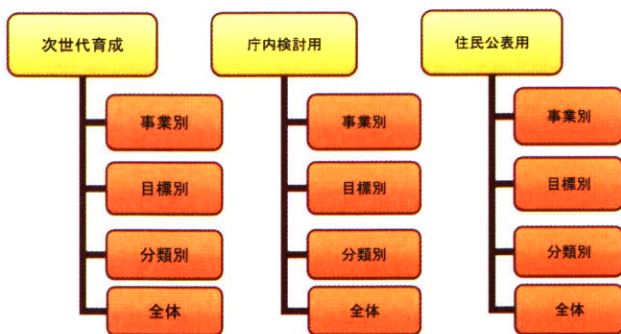


図73

③総合評価データベース・システムの活用（入力及び出力） 評価：利点と問題点

i) 総合評価データベース入力画面の説明

ここでは、実際に開発されたデータベースの

入力について画面を使用しながら説明する。

<トップページ>

Microsoft Access の画面を開くと図74のような画面が表示される。これがトップページである。画面上に「アンケート配布数・回収数入力」、「アンケート入力」、「庁内評価インポート」、各種「レポート出力」の画面が出てくる。

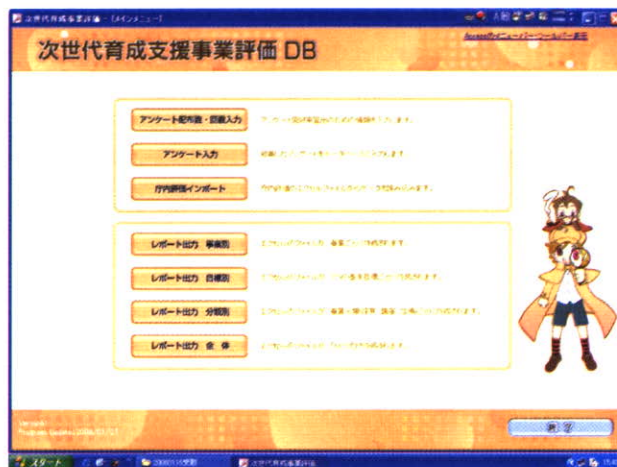


図74

<利用者評価入力画面>

「アンケート配布数・回収数入力」をクリックすると、図75のような画面になる。画面左の「事業コード」とは、事務事業評価におけるコードが記載されている。「年度」には、評価年度が、「愛あいプランにおけるコード」は、伊丹市次世代育成支援行動計画における事業コードが記載されている。中央には、事業名が表示され、「配布数」「回収数」「回収率」が一目でわかるようになっている。

「編集」ボタンをクリックすると、図76のような画面となり、直接画面上に、配布数と回収数を入力し、「OK」ボタンをクリックすると、自動的に「アンケート配布数・回収数入力」画面に反映される。

ID	年度	愛あいプランコード	項目名	得点	割合	備考
230024	2007	1156	子どもの居場所づくり事業	100	20	100%
230040	2007	445	子育て支援センター事業	100	35	100%
230076	2007	445	子どもの居場所づくり事業	5	2	20%
230090	2007	445	子育て支援センター事業	5	1	20%
230700	2007	5207	児童相談センター事業	100	80	90%
231300	2007	5301	児童福祉事業	5	4	80%
231900	2007	5303	私立保育園一時保育事業等補助事業	240	80	21%
231900	2007	5304	私立保育園延長保育事業	10	10	100%
231904	2007	5306	私立保育園延長保育事業等補助事業	100	80	90%
231906	2007	5306	私立保育園延長保育事業	100	100	100%
232000	2007	4307	子育て支援センター事業	150	100	80%
232000	2007	4101	児童福祉センター事業	244	53	20%
232000	2007	4102	児童福祉センター事業等補助事業	10	10	100%
232007	2007	4103	子育て支援センター事業	100	10	10%

図75

ID	年度	愛あいプランコード	項目名	得点	割合	備考
1	2007	4100	児童福祉センター事業等補助事業	200	73	100%
2	2007	5300	児童福祉センター事業	200	72	100%
3	2007	4100	児童福祉センター事業	200	71	100%
4	2007	4404	子育て支援センター事業	200	71	100%
5	2007	5307	子育て支援センター事業	200	71	100%
6	2007	4407	子育て支援センター事業	200	71	100%
7	2007	5305	私立保育園一時保育事業等補助事業	200	71	100%
8	2007	5305	私立保育園一時保育事業等補助事業	200	71	100%
9	2007	4400	子どもの居場所づくり事業	200	71	100%
10	2007	4102	児童福祉センター事業等補助事業	200	71	100%
11	2007	4404	子育て支援センター事業	200	71	100%
12	2007	5209	児童相談センター事業	200	71	100%
13	2007	4100	児童福祉センター事業	200	71	100%
14	2007	4407	子育て支援センター事業	200	71	100%
15	2007	4101	児童福祉センター事業	200	71	100%
16	2007	5307	子育て支援センター事業	200	71	100%
17	2007	5304	私立保育園延長保育事業	200	71	100%
18	2007	5305	私立保育園一時保育事業等補助事業	200	71	100%
19	2007	5305	私立保育園一時保育事業等補助事業	200	71	100%

図77

ID	年度	愛あいプランコード	項目名	得点	割合	備考
230024	2007	1156	子どもの居場所づくり事業	100	20	100%
230040	2007	5607	子育て支援センター事業	100	35	100%
230076	2007	4400	子どもの居場所づくり事業	5	2	20%
230090	2007	4404	子育て支援センター事業	5	1	20%
230700	2007	5207	児童相談センター事業	100	80	90%
231300	2007	5301	児童福祉事業	5	4	80%
231900	2007	5303	私立保育園一時保育事業等補助事業	240	80	21%
231900	2007	5304	私立保育園延長保育事業	10	10	100%
231904	2007	5306	私立保育園延長保育事業等補助事業	100	80	90%
231906	2007	5306	私立保育園延長保育事業	100	100	100%
232000	2007	4307	子育て支援センター事業	150	100	80%
232000	2007	4101	児童福祉センター事業	244	53	20%
232000	2007	4102	児童福祉センター事業等補助事業	10	10	100%
232007	2007	4103	子育て支援センター事業	100	10	10%

図76

次に、「アンケート入力」をクリックすると図77の画面となる。画面左には、IDが振られ、今まで入力した件数がわかる仕組みになっている。「年度」、「愛あいプランコード」については、先に述べたとおりである。「分類」は、評価シートの3分類のいずれかが記載され、「記入日」には、入力した日付が自動的に記載されるようになっている。「得点」では、5件法で入力された部分が100点満点換算で自動的に再計算されるようになっており、その結果が記載されている。

「編集」ボタンをクリックすると、図78の画面へと移動する。利用者から回収した紙媒体での利用者評価シートを見ながら、入力していく画面となっている。画面の体裁は、紙媒体での評価シートとほぼ同じ形で作られており、入力ミス等が少なくなるように工夫されている。5件法部分については、1から5の数値を入れることで自動的に100点満点中何点かが計算され、表示されるようになっている。

1 それぞれの設問について、5「ありてはまる」、4「ややあてはまる」、3「どちらでもない」、2「あまりあてはまらな
い」、1「あてはまらない」とのいずれか一つに○を付けてください。

4. 抽選がなかった
5
3
2
1

5. 当日で抽選、という事だ
5
3
2
1

6. 子育ての不安が軽減された
5
3
2
1

7. 子育ての負担が軽減された
5
3
2
1

8. 喜んだためだった
5
3
2
1

9. 利用 参加、やさい 雰囲気だった
5
3
2
1

10. 職員が対応よかった
5
3
2
1

11. 全体の予定通りだった
5
3
2
1

12. 各事業担当者からの説明
5
3
2
1

13. この事業は、我が子にとりまわりの、家庭や子育てに力を与えるものだと感じている
5
3
2
1

14. この事業は、計画が実行されたことにより、成長段階にあった活動が実現している
5
3
2
1

15. 抽選
5
3
2
1

16. このアンケートに回答した方は、1ヶ月以内の事業やサービスの場合は、お子さんからの関係をお返しいただいた(100%)
1 回答 2 未回答 3 回答済み 4 子どもの成長 5 地域の声 6 その他

17. 近い将来に出席の機会(種別)はありますか(100%)
1 出席している 2 出席していないが出席可能 3 その他

図78

また、属性部分は、選択式となっており、数値を入力したり、或いは複数回答の場合はチェックボックスにチェックをつける形式をとっている(図79)。

「OK」ボタンを押せば、自動的にデータベースにデータが蓄積されていく。

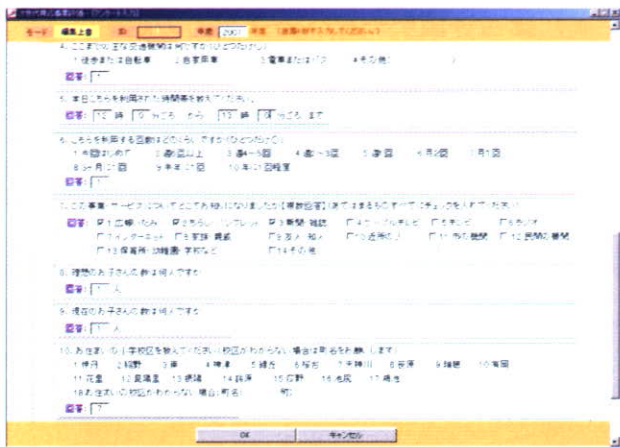


図79

< 庁内評価入力画面 >

庁内評価の入力は、先に述べたように Microsoft Excel による開発を行った。したがって、入力画面も Microsoft Excel による。入力画面をあけると図80のような画面となる。「事務事業評価シート部分」については、既に事務事業評価表よりデータが貼り付けられているため、再度入力する必要はない。図80の薄水色のセルは全て事務事業評価シート内容となっている。

事業名	事業コード	事業種別	事業内容	事務事業評価シート部分	事務事業評価
次世代育成支援事業	220002	児童心の発達事業	児童福祉上・保育所児童の心の発達 補助	入力済	入力済
【入力編集】ボタンをクリックし、各項目の入力を行ってください。					
事務事業評価シート部分 入力済のシートより抜粋、入力不要					レビュー
事業概要等					入力済
評価					入力済

事業種別	各年度の事業費(千円)									
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
事業費(A)	179,968	179,969	176,457	187,245	181,246	181,246	181,246	181,246	181,246	181,246
経費	33,157			36,164	39,168	39,168	39,168	39,168	39,168	39,168
人件費	106,493			92,770	96,250	96,250	96,250	96,250	96,250	96,250
経費(A+B)	140,350			128,940	135,418	135,418	135,418	135,418	135,418	135,418
経費(A+C)	140,350			128,940	135,418	135,418	135,418	135,418	135,418	135,418

事業種別	事業費(千円)		経費(千円)		人件費(千円)	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
事業費(A)	179,968	179,969	176,457	187,245	181,246	181,246
経費	33,157			36,164	39,168	39,168
人件費	106,493			92,770	96,250	96,250
経費(A+B)	140,350			128,940	135,418	135,418
経費(A+C)	140,350			128,940	135,418	135,418

図80

次に、次世代育成支援独自項目の入力画面である(図81)。「入力編集」ボタンを押すと、入力画面が現れる。入力画面にそれぞれ入力し、「書き込み」ボタンを押すと自動的に書き込み

がなされる。



図81

また、5件法による評価部分は、「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかにチェックする(図82)。その際、「5」或いは「4」と入力した場合には、そう判断した理由を書くこととした。なぜなら、庁内評価について職員が自ら低い評価を行うことは少ないため、高い評価をした際にはその理由を求めらることで、少しでも正確な評価を行えるよう、配慮したためである。図82においても入力後「書き込み」ボタンをクリックすると自動的に結果に反映される。

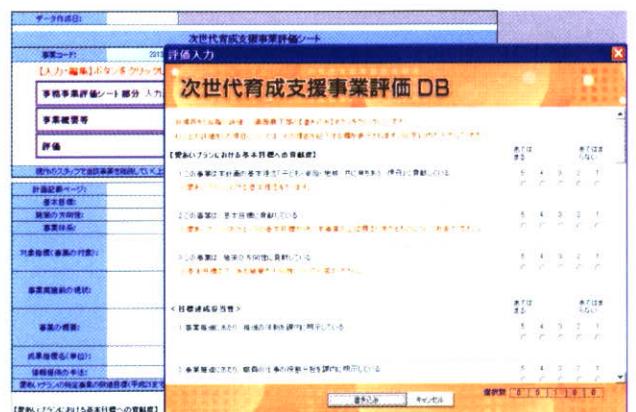


図82

ii) 総合評価データベース出力画面の説明
次に、入力したデータベースの出力画面について説明する。

「庁内評価インポート」ボタンをクリックすると、図83のようなメッセージが出る。「はい」をクリックすると、各事業担当課が入力し、こども企画課が収集したファイルのデータが、Microsoft Accessに蓄積される。

このボタンを押すことによって、既に蓄積されていた利用者評価データとともに、庁内評価データも蓄積されることとなる。

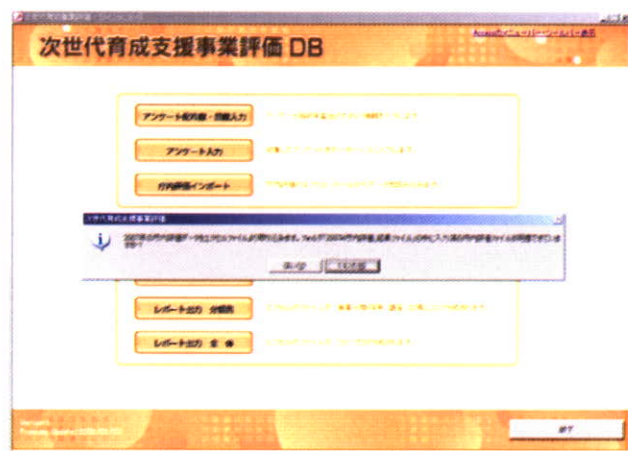


図83

次に、出力の仕方であるが、図84のように、各「レポート出力」ボタンを押すと、「庁内評価インポート」と同じく、メッセージが出現し、「はい」をクリックすると、今度は、Microsoft Accessに蓄積された利用者評価データ、庁内評価データが自動的に出力されるようになっている。つまり、ボタン一つで、評価結果が出力され、グラフ化等がなされるのである。

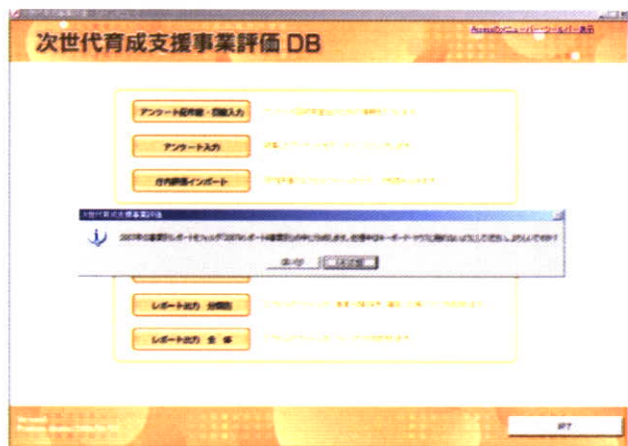


図84

iii) 総合評価データベース出力の説明

次に、実際に出力されたレポートについて少し説明を行う。出力レポートは、先に述べたように大きく3種類あり、さらに「事業別」、「目標別」、「分類別」、「全体」の4つがある。本報告書では、そのうち「庁内検討用」の「事業別」、「分類別」及び「全体」レポートを取り上げて説明を行う。なお、庁内評価データについては、各担当課による実際の評価データであるが、利用者評価については、あくまでもダミーデータであるため、正確な評価結果が提示されているわけではない。

＜庁内検討用：「事業別」出力＞

図85及び図86をみると、入力画面で入力された通りに記述及び数値が記載されていることがわかる。

次世代育成支援事業評価シート										
事業コード	220002	事業名	子育て支援センター事業	各種事業実績						計
記入者氏名		事業区分	773事業	事業実施年度	平成14年度	事業終了予定年度				
		事業区分	一般	担当部署	こども部	責任者氏名				
事業の内容	子育て支援センター事業…親子で楽しみながら学ぶこと、子育てで学びの機会を得ることを目的とし、子育てサークル支援事業…子育てサークルを支援する施設等の一部施設を行い、楽しい子育ての機会づくりを支援する。									
目的等	子育て支援センター…親子で楽しみながら学ぶこと、子育てで学びの機会を得ることを目的とし、子育てサークル支援事業…子育てサークルを支援する施設等の一部施設を行い、楽しい子育ての機会づくりを支援する。									
実施主体	伊丹市次世代育成支援行動計画	事業種別	総合	事業実施形態	小売業					
事業の目的	子育て中の保護者に、子育ての楽しみを体験し、発達支援を得られる機会を提供する。また、地域の子育てサークル活動の活性化を図り、子育て中の親子を支援する。									
各年度の事業実績(H17-19年度実績、H17年度予算額、10月末日時点) (単位:千円/人)										
評価項目	単位	H17年度 (実績)	計	H18年度 (予算)	H19年度 (予算)			H17年度 (実績)	H18年度 (実績)	H19年度 (実績)
					H19年度 (予算)	H19年度 (実績)	H19年度 (実績)			
事業費(A)		-	4,957	5,232	5,232	5,232	5,232		25,695	
計画 達成 率	目標	-	-							
	実績	-	-							
総計		-	4,957	5,232	5,232	5,232	5,232	5,232	25,695	
人件費(B)		-	2,157	2,200	2,200	2,200	2,200		10,695	
経費(C)(D)		-	714	742	742	742	742		26,610	
活動回数(単位)										
計画値			3200	4500	6000	6000	6100	6100	1	
実績値			4459	5600						
年度	17	改訂計画			左記の改訂計画に対する実績-原案差					
子育てサポート一環での実施中(施設)を休止し、施設中(1)増し、更に施設(2)増の子育て支援事業への参加を促す。94名の参加者を得、計画通りの成果を得た。										

図85

計画記載ページ	p.38
基本目的	4 子育ての夢と希望を育む事業の整備
事業の方向性	①充実した家庭生活を送るための親の学習機会の充実と情報の提供
事業内容	家庭 子育て支援センター 公民館 次世代育成支援における事業コード: 4601
利用者数	
対象年度(事業の計画)	
事業実施効果の概況	育児に関する悩みや相談ができない、地域と人との交流の機会に、子育ての孤立化や虐待防止の増加。
事業の意義	対象年制の子育て講座や親同士の情報交換、子育てグループ相談、各種子育て講座を開催する。参加者のニーズを把握し、内容を工夫しながら、親子が交流できるセミナーや父親参加のセミナーなどを開発していく。
成果指標名(単位)	計画: 所管 成果指標の種類(式等): 中央府庁(1)4所
情報提供の手段	HP 電話 電話 来場よりDM
課題/プランの特定事業の計画年度(平成13年度)	5ヶ所 今後の方向性: 充実

図86

また、5件法入力部分については、実際に入力した1～5の数値とともに、100点満点で換